

今回はアジアでの開催が見込まれ、(おそらく)マレーシアで2年後だという。詳細は決定次第、NTAのウェブサイト(<https://ntaccounts.org/web/nta/show>)を参照されたい。

その他、フランス・パリの様子を述べる。シャルル・ド・ゴール国際空港からパリ市内への移動には鉄道(RER B線)を用いたが、窓ガラスやエスカレーターに落書きが残る等、(パリ基準では大したことないのだろうが)治安の悪さを感じた。また、パリ市内は地下鉄が縦横無尽に張り巡らされているが、ほとんどの駅にエスカレーターやエレベーターは無く、ベビーカー等の移動は大変と思われる。一方、そうした大荷物を持つ人を助けようと声かけが行われている様子も目にした。フランスはTFRが先進国の中で高いことで知られるが、街の設備面よりもこうした雰囲気も寄与しているのかもしれない。

上記の一方、ナポレオン3世が改造した近代パリの街並みはそれだけで歴史的な雰囲気を感じ、歩いていてとても楽しい街であった(名物であろう犬の「落とし物」に気を付ける必要はあるものの)。

(鈴木貴士 記)

フランス国立人口研究所 Elizabeth Wilkins 氏の社人研における研究滞在

令和5年2月20日～3月20日にかけて、フランス国立人口研究所・博士後期課程在籍のエリザベス・ウィルキンス(Elizabeth Wilkins)氏を招聘し、当所にて企画部・福田室長(筆者)との共同研究を実施した。ウィルキンス氏は、博士課程において「世代とジェンダー調査(Generations and Gender Survey: GGS)」のデータを用いて、祖父母による育児支援と成人子の出生力について、ヨーロッパとアジアにおける国際比較分析を行っている。昨年、4～7月に筆者がスペイン・バルセロナ自治大学に研究滞在中に面識を得て、今回の共同研究へと至った次第である。

ウィルキンス氏の招聘は、筆者が代表を務める日本学術振興会科研費プロジェクト「両性出生モデルを用いた学歴別出生力の分析: センサスデータによる大規模国際比較」(令和元～5年度)に基づき行われた。滞在中、ウィルキンス氏は、上記科研費プロジェクトのデータ分析補助作業、関連する出生論文の共同執筆、そして「全国家庭動向調査」を用いた「祖父母による育児支援と成人子の出生力」についての分析的検討を行った。4週間と短期間ではあったものの、対面で議論しながら集中的に各作業に取り組むことができ、概ね期待する成果を得ることができた。また、同氏による研究会での報告やランチ会等を通じて、所内の研究員らとの交流を図ることができたことも収穫であった。

コロナパンデミックによる渡航制限がほぼ撤廃され、学会や共同研究においても対面による研究交流が再開されつつある。一方で昨今の世界的なインフレと円安により、日本から海外に出て共同研究を行うことのコストがかつてないほどに上昇している。研究者が海外に出て視野を広げることは重要であるが、海外研究者を日本に招聘することにより国際的な共同研究を実施することのメリットも相対的に高まりつつある。今回の招聘により、当所における海外研究者の受け入れスキームを事務方と整理できたことは有益であった。今後は海外に出るばかりではなく、招聘による国際共同研究も視野に入れつつ、研究を進めるのも一案ではないか。

(福田節也 記)

第41回日本国際保健医療学会西日本地方会

2023年3月4日(土)、長崎大学坂本キャンパスにて第41回日本国際保健医療学会西日本地方会がハイブリッド形式で開催された。基調講演はケニアで障害児施設「シロアムの里」を運営している公

文和子氏によるもので、彼女の点としての活動が、ケニアでの障害児福祉のひろがりにつながっていく様子が淡々と語られた。

筆者はシンポジウム「ポストコロナ時代の移民の健康—アジアにおける新たな連帯にむけて」に座長として参加した。この企画は、日本、ベトナム、韓国、台湾のグローバルヘルスに関わる研究者や政府関係者が、国境を越える人々の保健医療についてどのように取り組むべきか、そのキックオフミーティングにあたるものであった。その目的は無事果たせたと思われる。

会場では口演発表、示説（ポスター）発表も多く行われ、筆者は「各国の状況に適した制度構築の重要性—アジアにおける UHC 施策の比較から」と題する一般口演を行った。対面参加者も多く、懇親会も立食形式で行われ、コロナから脱却できたと感じられた集会であった。（林 玲子 記）

インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議

2023年3月7日（火）～同年3月10日（金）、インド国際人口研究所（IIPS）と国立社会保障・人口問題研究所の研究協力覚書の交換と研究交流会議に参加するため、林玲子副所長とIIPSを訪問した。

IIPSはムンバイにあり、その土地はインドでも屈指の経済発展地域である。高速道路や高層ビルの建設ラッシュはさながら60年代の東京オリンピック前後の日本を彷彿とさせていた。我々はムンバイの高齢者および幼年期の福祉施設を視察させて頂いたり、インドにおける人口学研究の現状を紹介して頂いたりと日印人口学研究交流の足がかりとなる情報を得ることが出来た。IIPSとの研究会は、少子高齢化について林副所長が、国際人口移動についてオンラインでは川夕国際関係部長がそれぞれ報告を行い、議論が行われた。著者は専門である数理人口学の方法を用いて日本の現状と自身の研究を講演した。インド側の反応は自分たちの研究所でも積極的に数理人口学に取り組む必要があると肯定的な意見をいただいた。

インドは2023年に中国を抜いて世界一の人口を保有する国家となると言われる。一方で、IIPSによるとムンバイのような経済発展都市では先進国同様に人口置換水準を下回る少子化が既に始まっているようだ。インドは現在も経済発展と人口増加が進行中である。これが21世紀の世界情勢の将来を表しているのか、それともこれまでの先進国の過去を見ているのか、今後も日印の交流の中で明らかにしていきたい。（大泉 嶺 記）

第74回数理社会学会大会

第74回数理社会学会大会（JAMS74）は、2023年3月7日（火）・8日（水）の2日間、筑波大学を大会校として開催された。今回は、2019年に熊本県立大学で開催されたJAMS68以来、約3年半ぶりの対面開催であり、発表の合間に、参加者が旧交を温める姿が印象的であった。自由報告（口頭）は13件で、計量・ネットワーク・階層・数理の4部会が設定された。また、とくに対面開催の恩恵があったと感じられたのが萌芽セッションであり、各ポスターの前で、報告者と聴衆のディスカッションが、ほとんど途切れることなく続いていた。それぞれの報告で用いられる分析方法も、回帰モデルを用いた社会調査データの分析にとどまらず、ネットワーク分析や数理モデル、サーベイ実験を用いたものなど多岐にわたり、この学会の特色がよく表れていた。

次回のJAMS75は、2023年8月に愛知大学にて開催予定である。

（吉田 航 記）